



# ANNUAL REPORT

2023年度

1 June 2023 – 31 May 2024

## OUR MISSION

# *Entrepreneurial Training for Innovative Communities.*

変革の現場に挑む機会を通して、  
アントレプレナーシップ(起業家精神)  
溢れる人材を育みます。  
そして、創造的で活力に溢れ、  
ともに支え合い、  
課題が自律的に解決されていく  
社会・地域を実現していきます。

### Contents

- 3 タグライン
- 4 ETIC. のあゆみ
- 6 私たちの目指す未来
- 8 ETIC. の経営方針
- 9 数字で読み解く、ETIC.
- 12 ソーシャルイシューごとの事業領域の広がり
- 13 [TOPICS 1] 能登半島地震の復興と今後へ向けた備え
- 15 [TOPICS 2] ソーシャルセクターへの人材流入の加速
- 16 [TOPICS 3] 資金的な支援を通じた応援のエコシステムの広がり
- 20 企業とのパートナーシップ
- 21 行政とのパートナーシップ
- 22 全国に広がる地域プロデューサー
- 24 プログラム・事業一覧
- 25 財務レポート
- 26 運営体制・ガバナンス
- 27 パートナー一覧
- 28 団体概要



## Move Forward. ETIC.

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、  
ともに「あたらしい社会」をつくる。

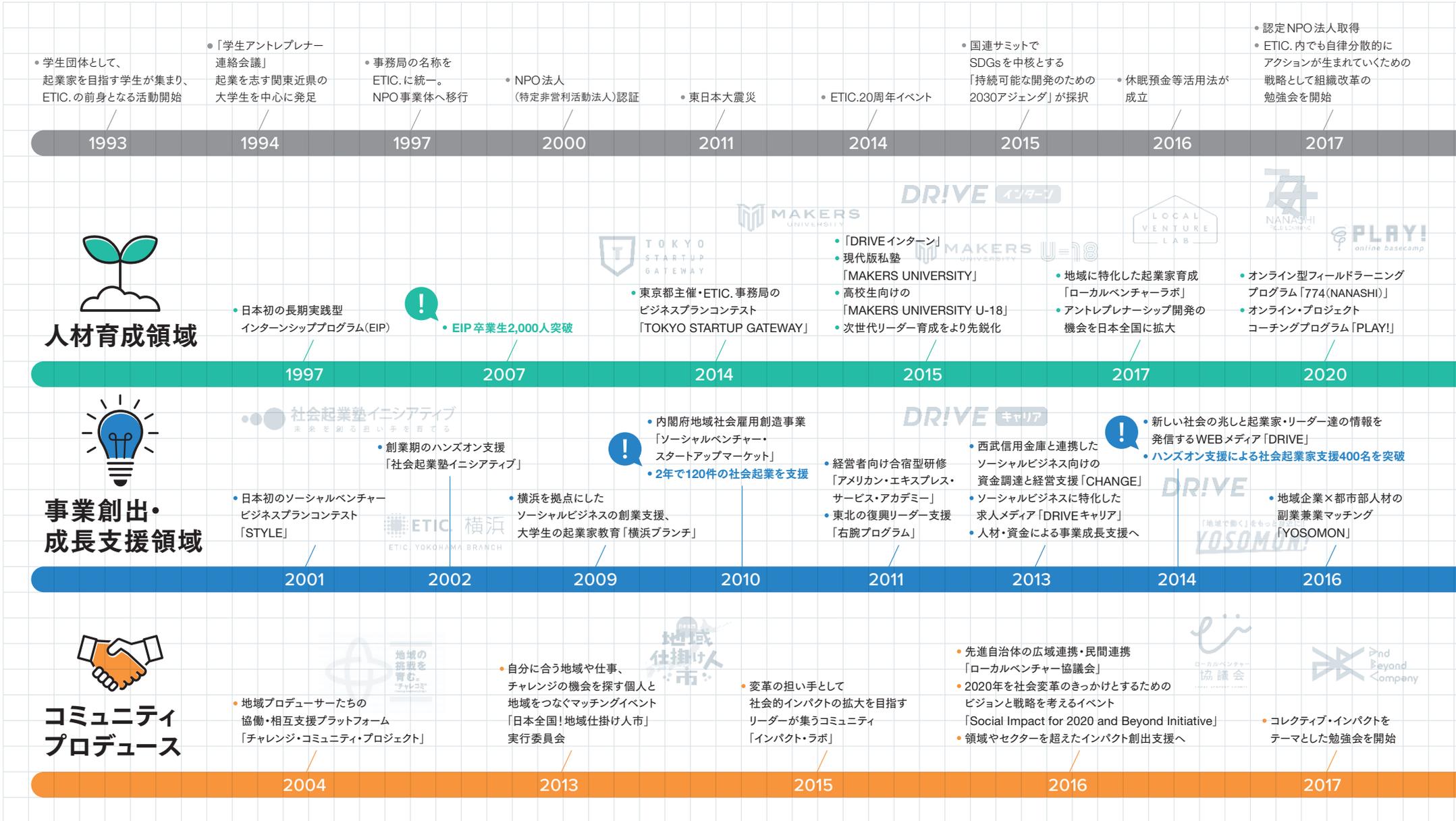
Illustration by MOUSOU ARCHITECTS, Inc. ©ETIC.

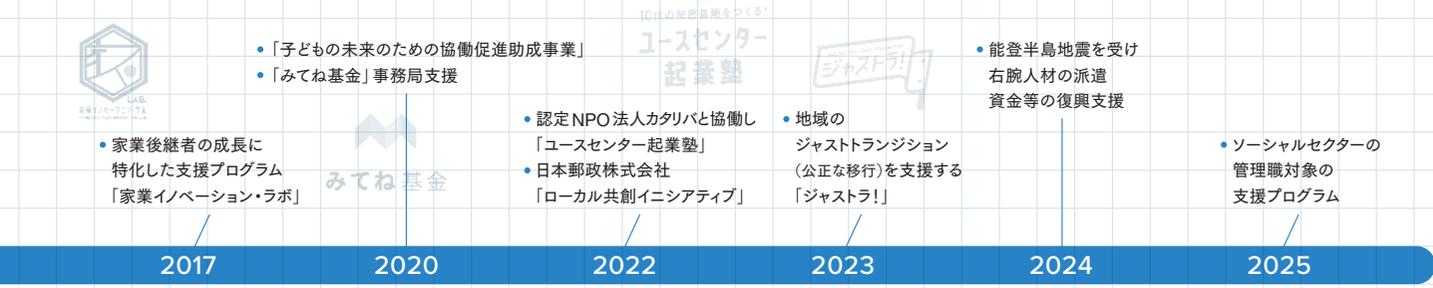
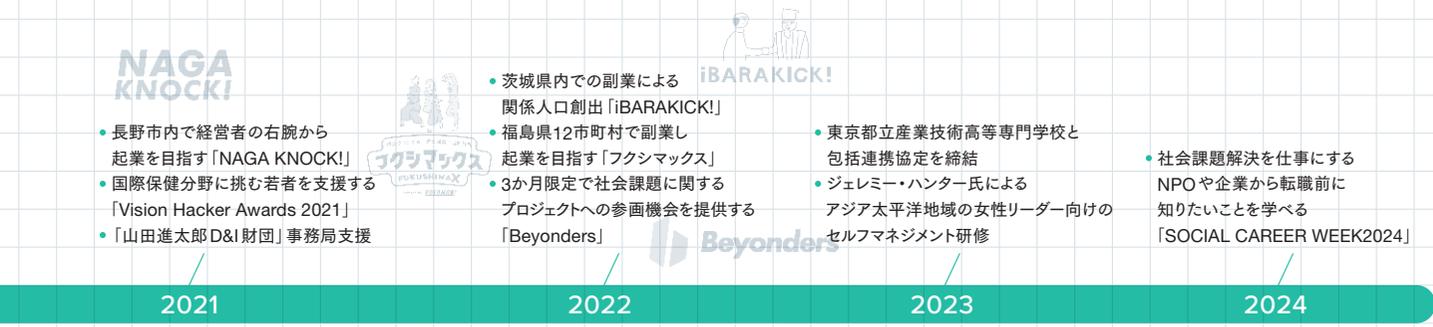
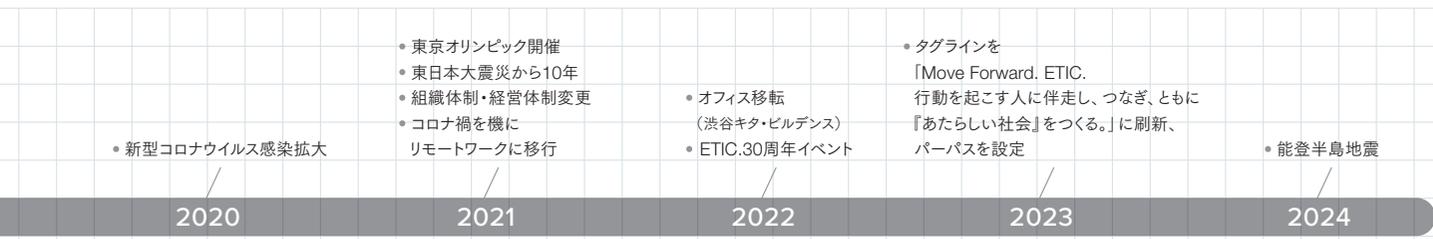
ETIC.(エティック)という名前は、  
Entrepreneurial Training for Innovative Communities. の頭文字をとったもの。  
ひらたく言えば「アントレプレナー」を増やすために、約30年活動してきました。  
NPO と言えば、「社会のために活動している団体」と見られがちですが、どちらかと言うと私たちは  
「こんなことをやってみたい」という個人の挑戦を、応援・支援してきた団体です。

想いのある人に必要なサポートをする。志を同じくする人とつなぐ。  
さまざまな人や組織と一緒に、みずからプロジェクトを立ち上げる。  
時代のフロンティアで積み重ねてきた活動は、少しずつ、でも確実に社会の変化を生み出してきました。  
あなたがいま企業人であれ、学生であれ、地域や社会の課題に取り組む人であれ、  
あなたの中にもしそのような想いがあれば、私たち ETIC. の扉をノックしてみてください。

# ETIC. のあゆみ

起業家を目指す若者が集まる学生団体としてスタートしたETIC. は、今年で活動開始から31周年を迎えました。  
課題が自律的に解決されていく社会の実現に向けて、これからも変革を進めていきます。





## ETIC. 30周年ギャザリング ～つながろう、語ろう～

1993年に学生団体として始まったETIC.は、30年で150名のスタッフが働く組織となりました。さまざまな形で関わってくださった皆さんに感謝の気持ちを伝え、一緒に31年目を踏み出していくための記念イベントを行いました。

全体セッション『ともに「あたらしい社会」をつくる——タグラインに込めた思いと次の一歩』では、以下のような話題とともに参加した皆さんと交流を深めました。



- 自律分散的な組織体制(ティール組織)へ舵を切った背景と現在
- 事業の広がりから気づかされた挑戦と応援の連鎖
- スタッフたちの挑戦と見えている可能性

日時 2023年12月10日(日)14:00～18:30  
場所 寺田倉庫 B&C HALL(東京都品川区)  
参加者数 約400人

# 私たちの目指す未来

2021年に自律分散的な組織体制へ転換する中で、「行動を起こす人に伴走し、つなぎ、ともに『あたらしい社会』をつくる」というエネルギーがそれぞれのスタッフの中で増していき、各領域で、多様なパートナーと共創するかたちで活動に広がり生まれています。その実態や体感をスタッフに聞きました。

——自律分散的な組織体制へ転換して3年が経ちました。組織やスタッフにどんな変化を感じていますか？

**山崎** この3年のあゆみで言うと、多くのスタッフが組織全体を見渡せる仕組みを整備できたのは大きな変化だと思います。例えば、四半期に一度、それぞれの事業の進捗を共有する「事業レビュー会議」や「予算委員会」。スタッフであれば誰もがその場に参加でき、成果や数字だけでなく、それぞれが事業に込めている想いやストーリーまで理解して、意見を交わすことができます。このサイクルが定着したことで、これまで経営を担ってこなかったメンバーも含めて、組織全体を捉えるチャンスが生まれたと感じます。

**山内** それにより、組織の全体性に関心をもつ人も増えてきた感覚はあるね。経営に関わる人も増えてきました。

**本木** そうですね。ただ全ての人が経営に関心をもつ必要はなく、距離感を選べる。関わりたい人が関われる環境であると良いと思います。

**山内** その感覚は大事にしたい。これからもう少し根付いていくといいなと思う部分ですね。ETIC.として、「何かを変えたい・生み出したい」という意志を持つ多様なプレイヤー（行政、企業、NPO、個人など）が有機的に結びつき、影響しあうエコシステムを育む」という想いを共有することは前提。その上で、ETIC.の経営に関心がある人も、事業や特定課題に関心がある人もいてよい。

——「組織の全体性」という視点で見ると、いまETIC.はどのような方向を向いているように感じますか。それぞれ個人の取り組みから感じることを聞かせてください。

**山崎** インターナショナル事業部を立ち上げて、起

業家が活躍の舞台を世界に広げていくことに伴走してきました。「エコシステムの中で、自分たちがどのような役割を發揮すると、課題解決に大きく貢献できるのか」を意識しながら、動いています。

例えば、最近NPOセクターで注目が集まっている遺贈寄付の領域。日本国内でその文化を創ろうとしているリーダーたちと、英国の遺贈寄付市場の事例から学ぶ機会を企画しました。英国では10人に1人以上が、遺言書の作成を通じて自分の遺産を非営利団体に寄付することを選択しています。その市場成長の背景には、遺贈する人、遺贈を受ける団体、双方を支援する機関やコミュニティが多く存在している。遺贈寄付を選択する人が増え、寄付がよりよく活用されるための支援のエコシステムが育っているように見えます。

日本にも同様の成長ポテンシャルはありますが、実現はこれからです。このように日本で新しい社会課題の領域にチャレンジしている方々が、今の延長線上ではない未来を描くヒントとして、世界の事例やリーダーと出会って対話することは、とてもパワフルだと考えています。

**本木** 自分たちだけが取り組むのではなく、多様なステークホルダーとの共創がさらに進んでいると感じます。私は、ソーシャルイノベーション事業部で、企業や個人、NPOの方々とともに助成制度をつくり、運営しています。その中で、「共創の質が変わってきている」というのは、大きな手ごたえかもしれません。私（ETIC.）と、あなた（パートナー）との関係性だけではなく、というスタンスをしっかりと共有できるようになってきている。私とあなたとで、その先にいるセクター・人々、それを取り巻く社会に対して、どう変化をもたらしていくのか。「エコシステム

をどう育むのか」を共通言語にできる方々と一緒にできていることが、一番大きいと思います。

組織内部で言うと、そのような感覚は、もちろん以前から持っていました。これまでは経営層やマネージャーがそのスタンスをホールドしてくれていたのかもしれませんが。今はチームの中でその感覚を共有できている。社会の変化も大きいです。自社の利益だけでなく、社会を主語によりよい答えを探そうという姿勢が醸成されてきているように感じます。

**山内** それは自分もすごく感じます。「ともにエコシステムをつくりたい」という外からの相談も増えています。以前は、そのような思考をするのは、一部の起業家などに限られていた。でも、今は大学教授や企業人の方々から、そのような相談が持ち込まれる。

2024年には、能登半島地震もありました。被災地では、「命を守り、復興していく」という最優先の目的が真ん中にあり、それに向き合うスタンスがすごく問われます。たとえ企業だとしても、これを契機に自社の利益に誘引しようとする意識が強すぎると、復興が前に進まなくなる。企業が利益をあげてはいけないという意図ではないですが、ベースに最優先の目的への寄与があることがとても大切です。今、能登で活躍してくださっているセクターに共通して感じる本質は、その部分です。

自分は、いろんな中心を、多様に広げたいと思っています。1つのエコシステムではなく、多様なエコシステムが有機的につながっていく。それが日本各地の隅々まで、いろんなイシュー、いろんなセクターにまで広がることで、意志をもって何かしようとしている人が機会を得られるようになる。

その1つの切り口として、「防災」に取り組んでいます。地域の皆さんが、災害にあったときに、どう

いう役割を果たしながら復興に取り組んでいけるかは、東日本大震災以降、いくつかの災害の経験も経て改めて大事なテーマだと思っています。

現在、各地域をつなぎ、支え合える関係をつくっていくことを目指しています。20年前から地域づくりの文脈でつながってきた「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」のつながりが、今回の能登でも生きて、たくさんのコーディネーターが駆けつけてくれました。資金の手当てと人を送り込むこと、両輪をすばやく始動できたことには、手ごたえを感じています。

一方で、エコシステムが「社会システム」として広く認知されることも必要だという問題意識も、強く持つようになってきました。エコシステムは見えないので、認知されづらい。「社会システム」として枠組みを形成することで、多くの人から認知され、より大きな動きへと進化できる。ただ、システム化することで、硬直化したり機動力が落ちる側面もある。そのバランスをどう整えていくかが、今の課題感です。

**本木** 一人ひとりが自分を起点に、多様にエコシステムを育みながら、それぞれが有機的につながり合っていくというのは、納得感があります。宮城さんも、退任のタイミングで「これからは、一人ひとりがエコシステムの中心になってほしい」と話してくれていましたね。

**山内** それぞれエコシステムを育みながら、共創の質をもっとあげていけるといいよね。

多様にエコシステムを育みながら、  
それぞれが有機的につながり合うことで、  
意志をもって何かしようとしている人が  
機会を得られる社会にしていきたい。

共創の質が変わってきていると実感。  
ETIC.とパートナー間だけでなく、  
その先のエコシステムを見据えて  
目的を共有できるように変化してきた。

それぞれが自由に動きながら、  
組織の全体を見渡すことのできる  
仕組みや会議体が整ってきた。

#### 本木 裕子(写真 左)

ソーシャルイノベーション事業部/シニアコーディネーター

消費財メーカーに勤務した後、NPO法人、PR企業や海外勤務を経て、2015年にETIC.に参画。ソーシャルイノベーション事業部にて、ソーシャルビジネス・NPOの支援や、基金の運営を通じたフィランソロピーの促進に携わる。

#### 山内 幸治(写真 中央)

事業本部/シニアコーディネーター・Co-Founder

早稲田大学在学中にETIC.の事業化に参画。国内初の長期実践型インターンシップの事業化や、その仕組みの地域展開に取り組む。その後、社会起業家の育成を行うアクセラレーションプログラムや先進10自治体と連携した「ローカルベンチャー協議会」の設立など、各省庁、大手企業、ベンチャー企業、地方自治体等と連携して、社会課題や地域課題に取り組む担い手を育む環境整備を進めている。認定NPO法人カタリバ理事、NPO法人JANIC理事、環境省地域循環共生圏有識者委員などをつとめる。

#### 山崎 光彦(写真 右)

事業本部/Director of International Partnerships

2015年よりETIC.に参画。ソーシャルセクターを中心に、これまでに70社以上の起業家や経営チームの伴走に取り組む。現在はグローバル企業・財団・起業家支援組織とのパートナーシップ、資金調達、プログラム開発を担当。2017年よりCommunity Nurse Company(現CNC)の創業に参画。仕事をするうえで大切にしているのは、好奇心、学び、誠実さ。英国マンチェスタービジネススクール経営学修士(MBA)。

# ETIC.の経営方針

組織全体で大きな目標と戦略を定め、それに従って各部門が事業を進めていくという、多くの組織で一般的なスタイルをETIC.では採用していません。

事業展開にあたっては、右の3つの方針をスタッフ間で共有しています。

テーマごとに分かれた事業部門に裁量・権限があり、部門による意思決定によって多様なプロジェクトを展開しています。事業部門に属さないプロジェクトも多く存在します。

また、意図した計画を実行するだけでなく、創発的に活動を進めること（発生した予期せぬ問題や状況に適応し、メンバーが主体的に役割を見つけ、協力しながら最適解を導き出すこと）を重視しています。

## ETIC.におけるエコシステム

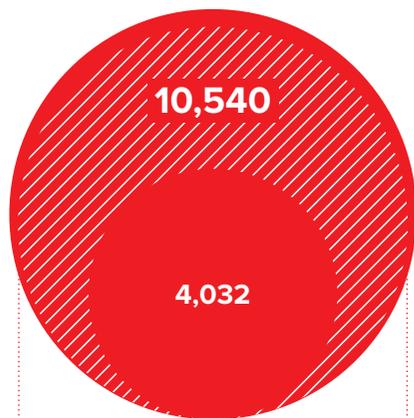
個人、地域、NPO、企業、行政など、さまざまなプレイヤーが有機的に結びつき、互いに影響し合いながら協力する仕組みです。「何かを変えたい」「生み出したい」という意志をもつ人々が集まり、共創する環境を指します。共創は都市部だけでなく、地方、全国、世界へと広がっており、それぞれが自主的に動きながら機会を得ることで、社会課題の解決に向けた重要な役割を果たしています。

1. **スタッフ一人ひとりの多様な想いや能力が最大限発揮されることを重視する**
2. **ステークホルダーとの共創を通して、挑戦を育むエコシステムを豊かにする**
3. **エコシステムの力を活かして、より大きな変化や新たな創発を生み出していく**

# 数字で読み解く、ETIC.

私たちETIC.が提供している挑戦の機会への参加者数は年々増えています。  
2023年度は、特にアイデア層の方々のプログラム参加が増えました。  
また、社会人の参加も増え、さまざまな属性の方がETIC.を通じてそれぞれの一步を踏み出しています。

## プログラム・イベントエントリー数(2023年度)



**10,540**名

学生、若者、起業家、ソーシャルセクター、ビジネスセクター、行政関係者など、さまざまな立場・業界の方々が参加。

## 創業支援プログラムへのエントリー数(2023年度)

**4,032**名

創業支援プログラムへのエントリー数の推移

2015年:676名 2018年:2,196名 2021年:1,680名  
2016年:1,214名 2019年:2,554名 2022年:1,564名  
2017年:1,462名 2020年:2,222名 2023年:4,032名

## プログラム参加者数合計(2023年度)

**9,669**名

内訳  
次世代リーダー層(若者向けプログラム/大学での講義) ..... 5,912名  
アイデア層(ビジネスコンテスト/マイプロジェクト) ..... 2,999名  
グロース層(資金調達支援/人材マッチング支援) ..... 216名  
シード・スタートアップ層(アクセラレーション/リーダーシップ研修) ..... 449名  
インパクト層(個別テーマ推進支援) ..... 93名

## 実践的プログラムへの参加者数(2023年度)

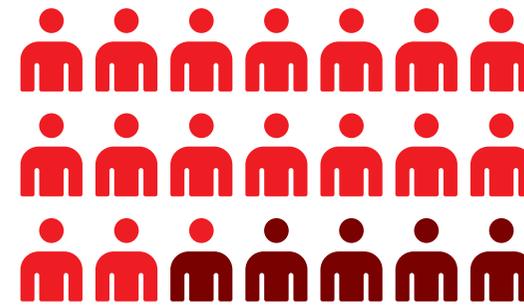
**2,213**名

内訳  
学生:594名  
社会人:1,304名  
起業家・社会起業家:315名

## 輩出起業家数(累計)

**2,123**名

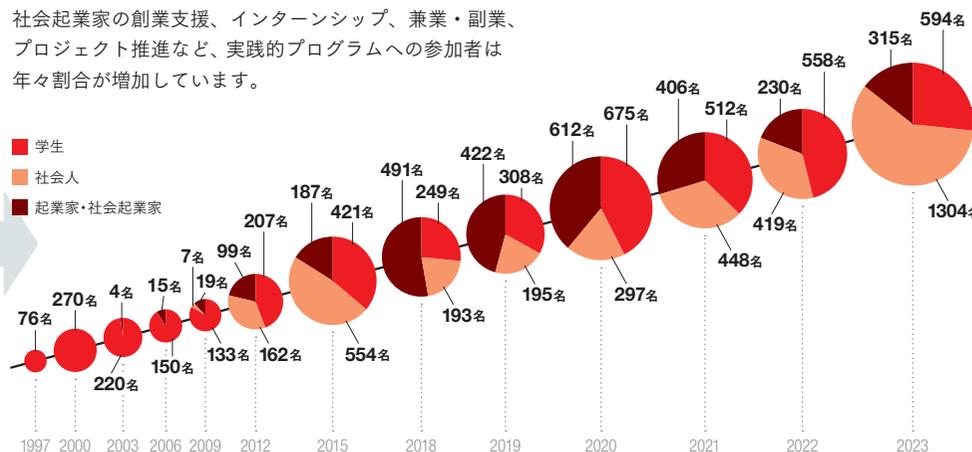
(うち学生向けプログラムOBOG起業家数:466名)



学生向けプログラムOBOG起業家

## 実践的プログラムへの参加者数(1997年-2023年累計)

約 **16,000**名



## 数字で読み解く、ETIC.

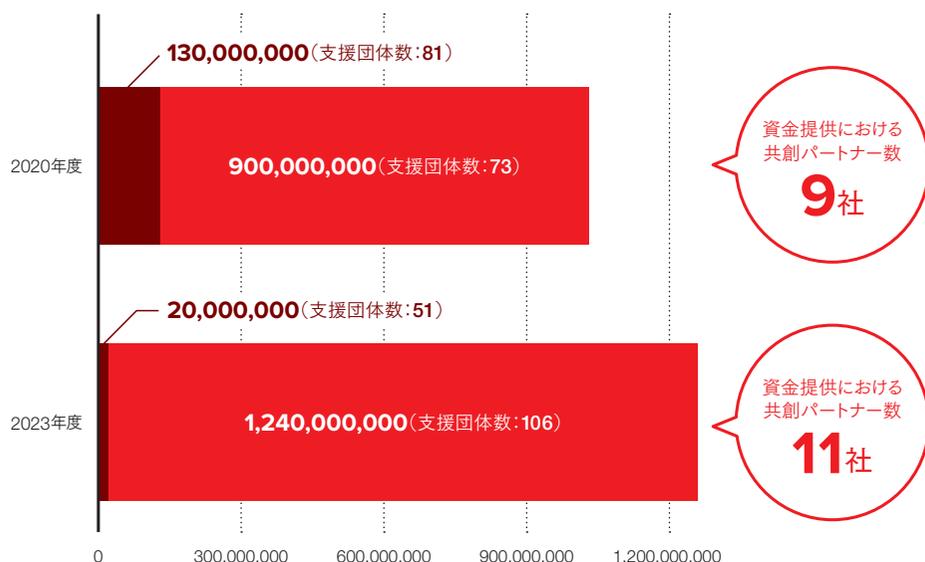
### 進む多様なパートナーとの共創。 他団体の社会的投資の運用支援額・支援数が増加。

ETIC. は、社会や地域の課題解決に取り組む団体に、伴走型プログラム支援の一環で資金提供も行ってきました。3年前と比べ大きく変化しているのは、資金の助成元の割合です。ETIC. による直接助成は12.6%から1.6%に減り、助成のほぼ全てが他団体の社会的投資の運用支援へと変化しま

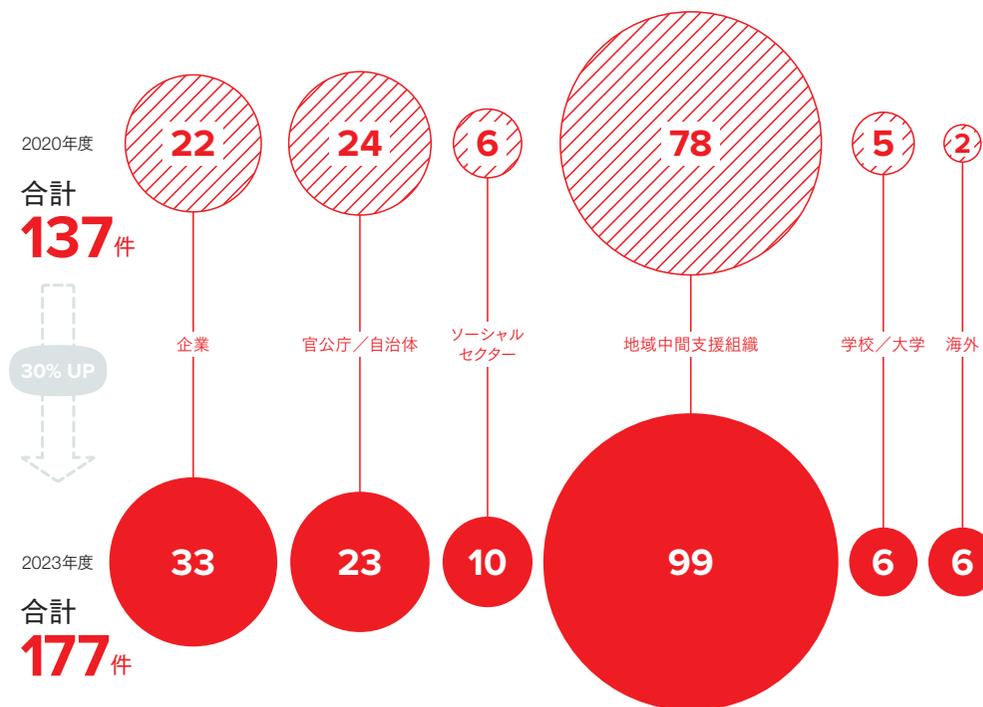
した。これは、休眠預金等活用事業や、企業や財団等の社会的投資の運用支援増加によるものです。特定のテーマや課題に取り組む社会起業家等への支援を希望する団体のニーズに合わせたプログラム開発の相談も増えています。

### 創出してきた資金提供機会・金額の推移

- ETIC. を通じた資金支援／金額と支援団体数
- 他団体の社会的投資の運用支援／金額と支援団体数



### 共創パートナー数の推移



### 広がる共創・ネットワーク。 パートナー数がこの3年間で30%増え177件に。

企業、官公庁／自治体、ソーシャルセクター、地域の中間支援組織、学校／大学、海外の団体など、セクターを超えたあらゆる団体との共創を進めてきました。この3年間で共創パートナー数は1.3倍増加、特に企業、ソーシャルセクター、海外の連携団体が増えています。組織改革後は、スタッフ

個人がより意思をもち国内外との共創を広げています。

※ソーシャルセクターとは、社会課題解決に取り組む法人。ここでは、NPOや社団法人等の非営利団体で、地域の中間支援組織以外の法人を示している。

# 共創によるインパクト創出



実践型インターンシッププログラム「地域ベンチャー留学」受入先  
群馬県桐生市「Ju The Burger」にて

# ソーシャルイシューごとの事業領域の広がり

私たちは、プラットフォームづくりや事業者支援を行うだけでなく、自分たちも課題解決の担い手として、具体的な社会課題へ向き合い、ステークホルダーとともに共創を進めています。

WWFジャパンらと合同で、地球環境の再生や関連する社会課題に挑む次世代リーダー事業支援プログラム「BEE」を立ち上げ。

地球環境課題に挑むリーダーが生まれ躍動するエコシステムをつくるプロジェクト「PLANET KEEPERS」をエーゼロググループ、東京大学森章研究室とともに立ち上げ。

ジャスト・トランジション(公正な移行)をめざす中小企業支援「ジャストラ!」をJPモルガン協賛・協力でスタート。

## 防災

### SSF

災害支援基金プロジェクト  
Disaster Relief Fund

能登復興支援ネットワークと連携し、能登半島地震に関する人的な支援を実施。

滋賀県と協働し、さまざまな挑戦が生まれ、起業家精神を育む地域づくりに取り組むプロジェクト開始。

## 地球環境の再生

PLANET KEEPERS



## アントレプレナーシップの拡大

地域ベンチャー留学



NAGA KNOCK!



PROJECT INDEX



## 教育



たまらぼ  
チャンピオン・カズボロ内多摩  
社会起業家育成プログラム

## 進化型組織 (ティール組織)の実践

## 持続可能な地域づくり



こくりしが



## キャリア・働き方の多様化

「地域で働く」をもっと身近に!  
YOSOMON!



DRIVE キャリア

## 社会起業家の育成・支援



未来を創る担い手を育てる

## 子ども・子育て

10代の秘密基地をつくる!  
ユースセンター  
起業塾

君は未知数  
powered by SUITORY

みてね 基金

## 企業・行政など組織を越えた共創による価値創造



## 企業や財団、篤志家の フィランソपीー支援 (支援者を増やす)

ソーシャルセクターへの転職ニーズの高まりを受け、サービス&求人メディアをリニューアル。

社会起業家という言葉が日本で広まり始めた2000年代初頭にスタートし、20周年を迎えた社会起業塾イニシアティブがインパクトレポートを公開。

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、ともに「あたらしい社会」をつくる。

# 能登半島地震の復興と 今後へ向けた備え

ETIC. は、2024年1月1日に発生した能登半島地震の復興支援に取り組んでいます。全国の仲間たちとともに、中長期的な復興を見据え、地域の内外をつなぐハブ的な役割を担う団体を中心に支援活動を行ってきました。また、9月に発生した奥能登豪雨以降は、能登町で農業支援等を行うボランティア派遣も実施しました。ここではETIC. が支援する、能登の能登らしい復興に取り組むリーダーの皆さんを紹介します。

## 支援先一覧

- 1 一般社団法人第3職員室 (石川県金沢市)
- 2 公益財団法人ほくりくみらい基金 (石川県金沢市)
- 3 株式会社御祇川 (石川県七尾市)
- 4 一般財団法人里山里海財団 (石川県七尾市)
- 5 一般社団法人能登復興ネットワーク (石川県七尾市)
- 6 株式会社こみんぐる (石川県金沢市 / 活動エリア:石川県珠洲市)
- 7 合同会社CとH (石川県珠洲市)
- 8 合同会社惚惚 (石川県珠洲市)
- 9 一般社団法人のと復耕ラボ (石川県輪島市)
- 10 NPO 法人じゅくらあと (石川県輪島市)
- 11 黒島みらい会議 (石川県輪島市)
- 12 一般社団法人 コミュニティヘルス研究機構 (静岡県浜松市 / 活動エリア:石川県志賀町・輪島市・珠洲市・能登町)
- 13 合同会社ハピオブ (富山県富山市)
- 14 NPO 法人日本都市計画家協会 (東京都千代田区 / 活動エリア:石川県輪島市)
- 15 NPO 法人ボランティアインフォ (宮城県石巻市 / 石川県能登町)
- 16 NPO 法人五ヶ瀬自然学校 (宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町 / 活動エリア:石川県輪島市)

## 能登の里山の暮らしを 未来につなぐ



一般社団法人のと復耕ラボ  
代表  
**山本亮** さん  
➡ 石川県輪島市

震災以降、さまざまな人の力を借りながら、民間のボランティア受入拠点の整備や、能登の古民家を中心とした古材レスキュー、森づくりなどの事業を行ってきました。能登の里山には豊かな文化や歴史が根付いていて、能登ならではの風景に惚れて移住した身として、未来に向けて能登の風景を残していきたいと思っています。森づくりや古民家の再生事業などチャレンジが続いていますが、一緒に楽しんでくださる方とこれからも協力しながら進んでいきます。

## 多様な人が活躍できる能登に



公益財団法人 ほくりくみらい基金  
**永井三岐子** さん  
➡ 石川県金沢市

ほくりくみらい基金では、地震発生直後の1月2日に「令和6年能登半島地震災害支援基金」を立ち上げ、これまで70団体以上に支援してきましたが、日々変わる被災地の状況や被災者のニーズと気持ちを聞き取りながら、細やかな支援活動を展開できるのが、地域の市民活動団体の強みだと改めて感じました。これからもコミュニティ財団として女性や若者はもちろん、多文化人材や障害を持つ方も含め、すべての人が活躍できる機会を生み出していきます。



## 都市と能登をつなぐ 拠点を つくる



合同会社CとH  
**伊藤紗恵** さん  
➡ 石川県珠洲市

震災の半年前から、珠洲市でOKNO to Bridge(奥能登ブリッジ)という都市部の人々と能登をつなぐワークスペースを運営していました。震災で拠点は全壊しましたが、新しい物件を借り、HARIOさんと連携した工房もつくるなど、よりダイナミックな動きを始めています。日本の先端から、未来へのワクワクを生み出していく、新しい人や価値観が混ざり合う場所をつくっていきます！

## 1/365を尊重した 賑やかな過疎を目指す



一般社団法人  
能登町定住促進協議会  
移住コーディネーター  
**森進之介** さん  
➡ 石川県能登町

地震や水害後の支援が届きにくかった農家さんに対し、ETIC. は迅速に人的支援を行い、水田での手刈り作業が実施されました。この支援がなければ収穫は全減していたかもしれません。完全な解決ではないものの、農家さんたちが前向きになれたことに感謝しています。支援者たちは感謝祭にも参加し、地域とのつながりが深まりました。能登の集落では、お互いに助け合うことが大切です。改めて、ETIC. のご支援に心より感謝申し上げます。

## 能登が能登らしく復興するために



株式会社御祇川 代表取締役  
**森山奈美** さん  
➡ 石川県七尾市

2007年にもあった能登半島地震がきっかけで、ETIC. と出会い、現在の事業ドメインができました。小さくとも世界に通用するまちをつくりたいという想いは、2024年の地震によってより強まっています。行き過ぎた資本主義と経済合理性を超えたところにある未来への可能性が能登には確実に息づいています。これからも地域の中で必要とされるさまざまな役割を担いながら、能登の里山里海を未来へつなげていきます。

これまでの主な成果  
(2024年6月時点)

右腕派遣

のべ**26人、571人**日

寄付による資金提供

総額 **1,294**万円

- ・直接助成: 734万円
- ・右腕派遣(委託費): 560万円

休眠預金による資金提供

総額 **1億5,000**万円

外部支援数

**7**件

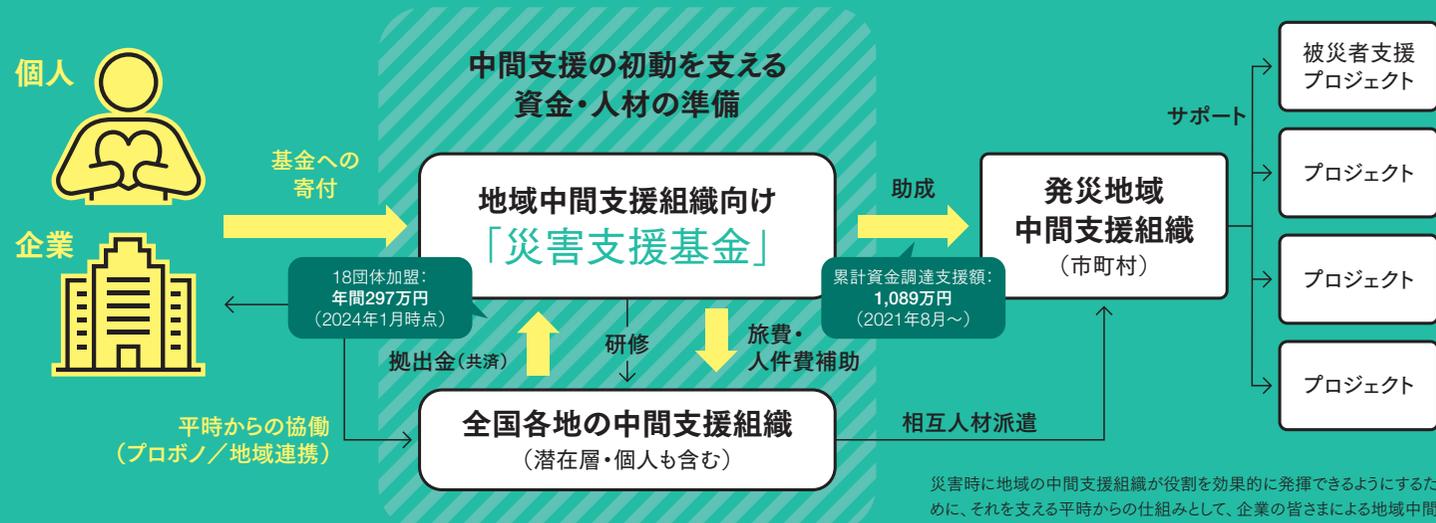
# 能登半島地震の復興と今後へ向けた備え

## 今回の発災前からの仕組み (※数字は能登半島地震前までのもの)

ETIC. では、東日本大震災の直後に右腕派遣プログラムを立ち上げ、被災地のリーダーを支える右腕人材の現地への派遣などに取り組んできました。

しかし、いつどこで災害が発生するかわからない中で、発災後に資金調達をするだけでは、迅速に現地の方々に支援することが難しいことも感じてきました。

そうした問題意識から、このような支援をいつでも起きた災害でもすぐに対応できるよう準備し、持続可能な支援の仕組みにしようと、全国の中間支援組織のネットワーク「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」とともに災害支援基金プロジェクト(SSF)を立ち上げました。



災害時に地域の中間支援組織が役割を効果的に発揮できるようにするために、それを支える平時からの仕組みとして、企業の皆さまによる地域中間支援組織への経営支援(プロボノ)や、災害時に備えた基金へのご協力を呼びかけています。

### 災害支援基金の仕組み

災害時に、地域の中間支援が支援の隙間を埋めるために必要な人材支援と資金支援を通して、現地での活動をサポートする相互扶助制度です。地域に根ざした中間支援組織は、発災時に緊急支援から中長期的な復興まで関わっていく役割があります。一方で、いつ起こるかわからない災害のために、資金や人材、ノウハウを個々の団体単独で確保していくことは難しく、それを全国のネットワークで担保し、有事の際に迅速に動けることを目指しています。2022年に仕組みを立ち上げて以降、新潟豪雨、秋田豪雨、珠洲市地震、能登半島地震など、これまでに6度の災害において、本基金を通じたサポートを行っています。

### 防災研究会のご案内

災害時にスムーズな支援を可能にするため毎月1回研究会を開催しています。



詳細はこちら



企業の皆さんが復興ボランティアに参加。写真左下が上入佐氏。

### 企業の声

### 能登の復興は日本の未来

日本航空株式会社  
ソリューション営業推進部 主任 兼 社内ベンチャーチーム W-PIT  
上入佐 慶太 氏

能登半島豪雨後に現地の方々、ETIC. と連携して、ボランティア派遣を実施しました。能登半島地震直後から継続的に活動していたことで、社内からも多くの方が参加してくれました。また、個人的にも改めて能登の豊かな暮らしに触れたことで、日本の未来像を強く意識するようになりました。現在社内でも能登復興に向けた機運が高まっています。今後も継続的に自社の資源を復興に活かしながら、企業として目指す社会的価値創造の本質を能登から学びたいと思います。

# ソーシャルセクターへの人材流入の加速

事業を通じて社会課題解決に貢献したいと考える人は、年々増加傾向にあります。一般企業でも、SDGsの浸透や投資家からの要請などにより社会的な視点を求められることも増え、企業の中でそのような視点をもって働く機会も増えています。しかし、それ以上に個人の人意識・価値観の変化が著しく、「より直接的・効果的に社会課題解決にアプローチしたい」とソーシャルセクターへの転職希望者が増えている状況です。また、NPOなど非営利セクターの稼働力が高まり、年収など待遇面が改善されてきたことで、転職先として選択肢にさがりやすくなったという背景もあります。ソーシャルベンチャー（株式会社として社会課題解決を目指す事業者）は、投資を受けやすい市場環境にあり、スタートアップであっても好条件の求人も増加傾向にあります。

## プロボノ・副業など、段階的でより自由なキャリアの選択肢を提案

イノベーション人材育成の観点から、企業も社外での活動を歓迎する傾向にあります。副業解禁や、リモート勤務の浸透など、「働き方」も大きく変化しています。ソーシャルセクターは、ボランティアやプロボノ、副業など、多様な関わり方ができるのが大きな特徴であり、そうした企業の働き方の変化によって、企業で働く方々がソーシャルセクターにゆるやかに関わりやすい環境が生まれつつあります。この自由度が高まった環境を活かし、自分の関心テーマや感じている課題に対し少しでも関わってみることができると、見える世界の幅が広がり、新しい次なる選択肢や、挑戦したいことが見えてきます。そこでETICでは、2023年7月にDRIVEキャリアなどをリニューアルし、3ヶ月間のプロジェクト参加ができる「Beyonders」や、地域での副業マッチング「YOSOMON!」と連携しながら、段階的で、より自由に自分の関心にフィットするキャリアや関わり方を選べる機会の提供をしています。もっと気軽にアクションする機会を増やすことで、社会課題解決の担い手がさらに増えていくことを目指しています。



## 社会課題解決への関心が高まり、ソーシャルセクターがキャリアの選択肢に。一方で定着が課題。入職前の団体理解と、入職後のオンボーディングが重要。



DRIVE キャリア  
腰塚志乃

ソーシャルセクターへの転職が選択肢として広がり、今までNPOや社会課題に全く接点をもっていない方が転職するケースが増えています。その結果、転職者の定着に課題感をもつ団体が増えています。一般企業からソーシャルセクターへの転職では、考え方や仕事の進め方にGAPを感じる方が多いのが現状です。共創を目指すステークホルダーとの関係性や、間接的受益者から資金調達を行うビジネスモデルなどが異なり、価値観や事業の進め方をチューニングする必要があります。また、求職者側は社会課題や想いが先行し、団体や事業の深い理解がないまま転職を決めてしまいがちとい

うことも、期待値のGAPが生まれやすい原因の1つです。GAPを軽減する1つの方法として、プロボノや副業からのゆるやかな関わり方を推奨しています。そのような機会なく転職する場合にも、入職前と入職後のコミュニケーション・機会を工夫することで、GAPは軽減可能です。私たちは、求職者向けのイベントや、選考の工夫、転職者向けの合同新人研修など、組織を超えて合同で機会を用意することで効率化する部分と、個別に取り組むべきことの両面から、その課題をサポートしています。

## DRIVE キャリア：ユーザーの声

### ソーシャルセクターにフィットする仲間に出会える場

NPO 法人ソーシャルデザインワークス  
大森亮平 さん

2017年からずっとDRIVEキャリアを利用してきました。長年、DRIVEキャリアを利用しているのは、良い人材を採用できていくからというのが一番の理由です。その時々で求めている人材を採用できていくのですが、それに加えて、採用した方のほとんどが辞めていません。最近マネージャー候補の求人を打ち出したところ、まだ母数は少ないながらも、これまでとは異なるタイプの方（社会的事業に関心をもつビジネスパーソンという印象の方）の応募が来ている傾向があります。これから法人規模が拡大し、間接部門の採用も検討している中、そのような方々の採用可能性があることは非常にありがたいと感じています。



# 資金的な支援を通じた応援のエコシステムの広がり

近年、ソーシャルセクターへの資金助成機会が増え、資金提供者の多様化も進んでいます。企業フィランソピーや篤志家・プライベート財団による助成が活発化し、さらに2019年に始まった休眠預金等活用事業の影響も大きいです。これまで自ら現場を持って支援を行ってきたNPOが、自らの経験を活かし、同じ領域の事業者に対する助成や事業支援、ネットワーク形成を進める動きも注目すべき流れです。

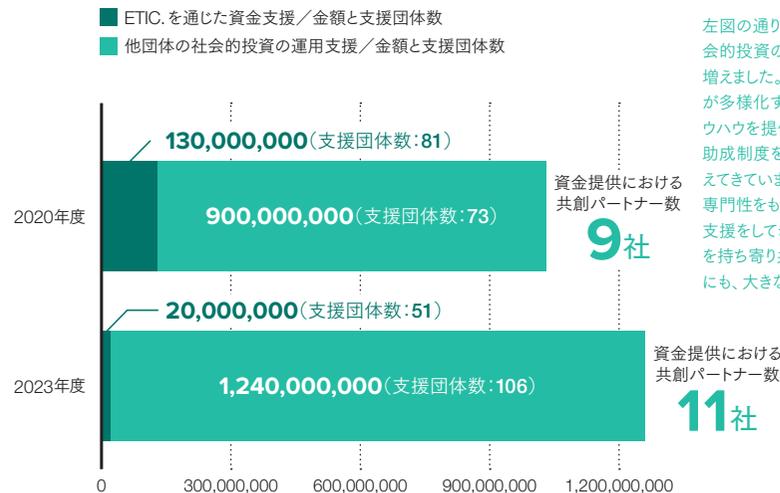
こうした状況の中で、ETIC.は制度設計や運用についての相談を受ける機会が増えています。資金の額だけでなく、その質や提供の関係性が、生まれるインパクトを大きく左右すると考えています。

伝統的に、ソーシャルセクターへの助成の多くは、短期的なインパクトを重視し、直接的な費用に限定されることが多く、中長期的な取り組みや組織基盤

整備への活用が十分に認められていないものがありました。しかし、近年、そうした助成のあり方の限界を感じ、本当に課題解決につながる助成のあり方は何かを考え、新たな実践に取り組むケースが増えてきています。

企業の関わり方も進化しています。資金提供だけでなく、社員のエンゲージメントや意識変革につながる動きが強まっています。NPOやソーシャルビジネスだけでは社会は変えられません。企業も主体的に関与し、ともに変革を担うような仕組みづくりが今後ますます重要になります。私たちはこの変化を後押しし、より多くの企業と社会課題の解決に取り組んでいきます。

## 創出してきた資金提供機会・金額の推移



## 共創による助成機会の創出が3年間でおよそ1.4倍に増加

左図の通り、3年前と比較し、他団体の社会的投資の運用を支援する機会が大きく増えました。企業やNPOなど資金提供者が多様化する中で、制度設計や運用のノウハウを提供しながら、共創するかたちで助成制度を立ち上げ、運用する機会が増えてきています。特定の社会課題について専門性をもって取り組む事業者と、事業者支援をしてきたETIC.が、それぞれの強みを持ち寄り共創する機会が増えていることにも、大きな可能性を感じています。

## 信頼関係を基盤に、挑戦と学びを支える



ソーシャルイノベーション事業部  
番野智行

企業や行政、財団や個人など、活動を支える資金の出し手はこの10年で着実に増え、そして多様化しています。連携や協働の機会も多くいただく中で、どんな資金のあり方が本当に力になるのか、どうすれば出し手と受け手がよりよい関係を築けるのか、私たちも考える機会が増えています。資金を有効に活用し、成果を実現するには、目標や戦略、計画を定めることが重要です。一方で、多くの社会課題は長期にわたり未解決であり、明確な解決策が見えにくい複雑なものでもあります。そのため、挑戦と学びを繰り返しながら柔軟に対応していくことが不可欠です。出し手と受け手が管理や形式的な手続きに過度にとらわれるのでは

なく、互いに信頼し合い、本質的な課題に時間とエネルギーを集中できる関係を築くことが求められます。最近では、このようなアプローチがTrust-based Philanthropy (TBP) として世界的に広がりつつあります。振り返ると、私たちETIC.も、多くの支援や信頼に支えられてきたからこそ、さまざまな挑戦を続けることができました。今後も多様なステークホルダーの皆様とともに、より良い資金のあり方や関係性について、ともに議論し、実践するエコシステムをつくっていききたいと思います。

## 創出・運営してきた資金提供機会(一部)

分野	プログラム名	主催者	助成対象	支援団体数	助成総額
防災・災害支援	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業	NPO法人ETIC.	地域で防災に向け中間支援的機能を果たす団体	7	52,076,971
子ども	みてね基金	株式会社MIXI取締役ファウンダー 笠原健治	子ども・家族の幸せを目指して取り組む民間非営利組織	23	885,328,702
子ども	ユースセンター起業塾	認定特定非営利活動法人カタリバ	10代の学びの機会や居場所を提供する事業に取り組む団体	26	109,166,692
医療・ヘルスケア	Vision Hacker Association	公益財団法人葉田財団	医療・ヘルスケア領域に取り組むビジョンハッカー	8	10,000,000
防災・災害支援	災害支援基金(SSF)	チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト防災チーム	緊急期・復旧復興期の活動にあたる被災地域の中間支援組織	10	8,751,023
起業家	SHOP SMALL	アメリカン・エクスプレス	多様性に配慮したお店づくりを通じてビジネスの活性化に挑戦するショップオーナーを応援	7	20,000,000
子ども	サントリー“君は未知数”基金	サントリーホールディングス	子どもたちを見つめる・支えるNPO等	採択は2024年度のため2023年度は実績なし	

## 広がる貧困・格差に対し、支援機会の少ない 10代のエンパワメントをNPOとの協働で目指す。

サントリーホールディングス株式会社 一木典子さん

——「次世代エンパワメント活動“君は未知数”」は10代の子どもや若者を支援する事業・活動ですが、どのような思いが込められているのでしょうか？

子どもに関わる課題も時代とともに変化しています。「子どもの貧困」という言葉は2000年代から聞かれるようになり、2010年半ばで一定の認知が広がりました。そしてここ数年は、不登校の増加など、別の課題も広がっています。10代の子どもや若者たちを取り巻く困難の変化を捉えた対応が求められていますが、支援は、未だ手薄だと言われています。行政だけで迅速に対応しきれない領域に、NPO法人等（以下「NPO」）や企業等、民間の力が必要だと感じます。

——コレクティブインパクトの創出を目指し、多様なパートナーとの共創を志向されています。そのような方向性に至った経緯や、感じている問題意識をお聞かせください。

困難に直面している子ども・若者の分野は、支援側に高度なスキルとマインド、そして長期的な関わりが求められます。そのため、この分野に先駆的・継続的に取り組まれているNPOと協働したいと考え、まずは十数団体へのヒアリングからはじめました。NPOがこれまでに重ねてきた試行錯誤、経験に学ぶことが不可欠だと思ったからです。そうしてヒアリングをする中で、NPOが抱える課題や、つらさを感じている部分が見えてきました。

組織経営という意味では、NPOもスタートアップと変わらず、組織の発展段階に応じた基盤強化への投資が必要です。にもかかわらず、NPOが得られる資金は「受益者に向けた直接的な活動」に充当することが期待されてしまう。組織を運営

し、発展させるための人材育成や、事業のインパクトを高めるためのコミュニケーションなどの支出を批判する声も目にしました。しかし、それだけでは、組織の持続性や支援の量・質の拡大は難しい。

また、企業との協働を志向しているNPOが増えているものの、その関係性にも課題を感じました。企業は資金の提供をするものの、各社が個別に実施したい社会貢献活動をNPOが企画運営するものが多く、スタートアップ企業への出資のように、NPOが描くビジョンや戦略の実現、そのためのNPOの発展成長を目指した協働は少ないように思っています。逆にそのような協働が生まれれば、よりインパクトを創出できると考えました。——社会課題解決の担い手として、サントリー社員の皆さんの主体性を強く感じました。なぜそのような姿勢で活動できているのでしょうか？

企業としてのカルチャーだと思います。第一次世界大戦後の恐慌下、創業者鳥井信治郎は、「困っている人をだまってみてられまっかいな」と言って、生活困窮者に無料の診療と施薬を行う診療院を開いたり、奨学金の提供を匿名で行うなど、社会福祉活動を熱心に行っていました。その精神は、「利益三分主義」（事業活動で得たものは、自社への再投資にとどまらず、お客様へのサービス、社会に還元すること）という価値観として、社内に浸透しています。単にお金を出すだけではなく、当事者意識をもって現場に学び、「やってみなはれ」の精神でNPOとともに考え動くことを通して、真に有益な活動にしていきたいとの思いがあります。

——「次世代エンパワメント活動“君は未知数”」の目指していることを教えてく

ださい。

子どもたちの可能性は未知数。その可能性を、生まれ育つ環境や状態に関わらず、すべての子どもたちがひらくことのできる社会を実現する。それが私たちの想いです。

そのために、困難に直面している10代の子どもや若者に向け、例えば、自立を急かさず、押し付けず、まずはおもしろいことに出会い、夢中になっていいと思える環境をつくったり、仲間とつながって助け合っていていいと思える関係を築いたり。さらに支援の担い手であるNPOやそこで働く方々が、社会からきちんと評価され、成長するために必要なリソースが地域や社会から供給される。そんな未来を目指し、協働先や助成先のNPOとともに、関わる人々の幸せ（ウェルビーイング）や地域のあり方をより良くしていけたらと思っています。



### サントリーホールディングス株式会社

サントリーグループは、すべての子どもたちが意欲や希望、夢を持ってチャレンジできる社会の実現を目指し、困難な状況下にある子どもたちへの支援の取り組みを強化することを2023年10月に発表。3年間で総額10億円を拠出し、同じ課題意識を持つNPO法人等（以下、NPO）への資金的支援や人的支援、また課題解決の仕組みづくりを目指したNPOとの協働事業に取り組んでいる。ETICは、NPOの成長発展を応援する助成事業「サントリー“君は未知数”基金」の事務局を務めている。

### 一木典子さん

サントリーホールディングス株式会社  
CSR推進部長

1994年JR東日本に入社。東京駅周辺開発や震災後の東北エリアの活性化、子会社の経営などを経て、2022年7月、サントリーホールディングス(株)に入社。同社の「利益三分主義」に基づくCSR活動を担当し、「次世代エンパワメント活動“君は未知数”」を企画・立ち上げ。プライベートでは、ダイバーシティ&インクルージョンや自然教育に係る非営利組織の活動にも長く関与している。

## 全国のユース支援者と学びあい、 すべての10代へ「より広く・よい支援」を届けたい。

認定特定非営利活動法人カタリバ 吉田愛美さん

——なぜユースセンター起業塾（“10代の居場所をつくる仲間”を応援するインキュベーション事業）をはじめたのでしょうか？その背景をお伺いしたいです。

10代の子どもは日本に約1,000万人います。カタリバはおおよそ10万人の10代にリーチしていますが、これは全体の1%に過ぎません。カタリバは「意欲と創造性をすべての10代へ」をミッションに掲げて活動していますが、今までのやり方では「すべての10代」にリーチするのは難しく、直接支援の限界を感じはじめていました。

一方で兆しとして、「自分たちの地域でもユースセンターをやりたい」という声も聞こえてきていました。そのような気運も高まる中で、自分たちがやるより、担い手を増やすことに貢献しようと考えてようになりました。

——ユースセンターを運営したい団体への伴走支援をしながら、「より広く・よい支援」へ向けて高めあえるのは、実践主体であるカタリバならではの感覚です。カタリバには、どのような学びがありましたか？

学びはたくさんあります。東京にあるカタリバのユースセンター、「b-lab」と「アダチベース」はいずれも区から運営を受託する公設のユースセンターですが、これらを視察した際の起業塾の団体の皆さんの反応は「これは地元ではできない」といったものでした。

カタリバのユースセンターには、自治体との連携や全国の皆さんからの寄付による運営資金があります。東北にある拠点も東日本大震災の寄付が原資で、鳥根県にある不登校の子どもが通う居場所も、行政との連携により成り立っています。

一方で、起業塾の団体の皆さんは運営資金の目途がない状態でも、想いから事業をスタートしています。認定NPO法人として20年以上活動してきた実績があり、運営資金がある上での立ち上げ・運営と、これから始める方々ではスタートラインが異なります。そのため、私たちのやり方を押し付けたり、地域で再現したりしてもらうというのではないアプローチが必要だと感じました。

同時に手応えも感じています。例えば最近、「b-lab」のスタッフを起業塾の団体に派遣する取り組みを始めました。そこではユースセンター拠点の導線づくり、利用者との関係性の築き方など、居場所をよりよくするためにその場で実践したり、フィードバックをしたり、相談に乗ったりといったことをしています。起業塾の団体の皆さんが理想とする支援・場づくりを実現するために、互いに意見交換しあい、カタリバに蓄積されている経験やノウハウを提供することは、皆さんの活動に役立てられるのだと気づきました。

また、カタリバが助成金を通じて、他団体を支援をする経験は初めてのことでした。以前は資金提供に対して「お金だけの関係になってしまうのでは」という恐れもあったように思います。しかし、団体を伴走支援するだけでなく、活動の原資となる資金も提供することで、一緒にやれることが増えるという感覚を持つことができました。

支援先と丁寧に対話し、資金繰りや体制づくりなどの難しい課題を乗り越えた経験も大きいです。それにより、カタリバに今までにはなかった選択肢が1つ増えました。最近では、被災地域で活動する団体への助成や困難な状況にある子ど

もたちへの奨学金制度など、資金提供を通じたより深度のある支援機会も増えてきています。

——ETIC.との協働は、どんな影響がありましたか？今後に向けての期待があれば、それもお聞かせください。

まず価値観の違いに驚きました。起業家支援をしてきたETIC.は、起業家の成長に向けてコミュニケーションする。カタリバは子どもたちへの支援をしてきた団体なので、教育に対するこだわりがある。起業家の先には子どもたちがいると思うと、目の前の起業家の成長を待てない。連携開始当初は、それぞれの団体が大切にしている価値観や考え方の違いを感じることもありましたが、今はお互いに理解しあえた部分が大いにあると思います。

これからは起業塾で支援する団体に限らず、より多くのステークホルダーと連携していきたいので、そこをぜひ一緒にやりたいです。個別の伴走支援の先で目指しているのは、10代の居場所の価値が認知されたり、動きを後押しする国・行政の制度ができたり、担い手が増えたりといった、「ユースセンター」を後押しする社会環境をつくることです。最近では、近いテーマに取り組むNPOとも対話をはじめています。自団体だけでなく、全国コミュニティをつくりながら、物事をどう動かしていくのか。カタリバにとってあまり経験のないことなので、ETIC.のこれまでの経験も参考にしたいです。

——今後、ユースセンター起業塾やこのコミュニティをどう発展させていきたいですか？

避けたいのは、「ユースセンターはこうじゃなきゃダメ」と縛ることです。団体の皆さんはそれぞれの地域で持続可能な

活動をするために、拠点がフリースクールや塾などの機能を兼ねたり、ほかの事業と兼業したりといった工夫を凝らしています。その多様性も大切にしたいですし、10代の居場所づくりを試行錯誤している方々が参画しやすいコミュニティをさまざまな形でつくりたいです。また、地域で孤独になりながら奮闘する起業家の方々を見てきたので、お互いを励ましあえる場でもありたいと思います。それらはカタリバの手柄である必要はなく、「みんなのでやった」という状況をつくるのが理想形です。

今は「ユースセンター」と呼んでいますが、大切なのは箱ではなく、子どもたちの環境です。概念を知ってもらうためにまずその場所を増やしながらも、「10代の子どもたちにとってユースワーク的マインドを持つ人との関わりが当たり前になっていくこと」がゴールだと思っています。

### 認定特定非営利活動法人カタリバ

認定特定非営利活動法人カタリバは、どんな環境に生まれ育った10代も、未来を自らつくりだす意欲と創造性を育める社会を目指し、2001年から活動する教育NPO。2022年より、ETIC.と協働し、“10代の居場所をつくる仲間”を応援するインキュベーション事業「ユースセンター起業塾」を立ち上げた。事業創造コースでは3年間で最大1500万円の助成を行いながら、10代の子どもを対象とした学びの機会や居場所づくりに関する伴走支援を実施している。2024年度までに26団体を支援。

### 吉田愛美さん

認定特定非営利活動法人カタリバ  
ユースセンター起業塾 事業責任者

1991年福島県生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒。地元力になりたいと、転職を経て地元選出の国会議員秘書を勤めた後、2016年1月より現職。コロボ・スクール大植臨舎で広報・事務・教務(中学校)を担当した後に、全国高校生マイプロジェクト事務局にて学校支援や広報を担当。現在は、「ユースセンター起業塾」事業責任者として、10代のための居場所を立ち上げたいという自治体・団体・個人を支援している。



# ETIC.のパートナーシップと エコシステム

# 企業とのパートナーシップ

ETIC. は企業パートナーの皆様とともに、  
ソーシャルイノベーションを推進していくための生態系づくりを進めています。

企業が抱える課題例

〈事業開発〉

オープンイノベーション／SDGs推進

〈人的資本開発〉

イノベーション人材の育成／個々の社員の越境支援

〈組織風土改革〉

兼業副業推進

〈企業価値向上〉

社会的インパクトの推進／プロボノ推進

〈ソーシャルキャピタル向上〉

戦略的CSR



次世代リーダー、社会起業家、  
全国先進地域との  
連携・協業・学びの機会の提供

ETIC. が培った  
起業家育成支援ナレッジの提供

## 事業実績の例

### CASE 1

日本郵政グループ  
「ローカル共創イニシアティブ(LCI)」

社員を地域課題に取り組む地域のベンチャー企業や地方自治体に派遣。全国にある郵便局のリソースを活かし、地域を活性化する事業創出を目指す。ETIC. は本プロジェクトの運営事務局・アドバイザーをつとめる。

# 事業開発

# 人的資本開発

# ソーシャルキャピタル向上

### CASE 2

Beyonders(ビヨンドーズ)

企業社員が3ヶ月間のプロボノとして、地域課題解決プロジェクトに参加。社外で自由に挑戦し、社内にナレッジを持ち帰ることでイノベーションが生まれやすい土壌をつくる。ETIC.、ロート製薬、アビームコンサルティングの3社で運営。

# 人的資本開発

# 組織風土改革

# 企業価値向上

### CASE 3

American Express INNOVATOR's LAB for U30  
American Express INNOVATOR's LAB for WOMEN

アメリカン・エクスプレス財団の助成により、起業家向けプログラムを実施。同社のコーポレート・サステナビリティ活動の一環として、小規模ビジネスの応援に注力。プログラムには、起業家をエンパワーし、事業をブラッシュアップする伴走者として同社社員が参加。

# 人的資本開発

# 企業価値向上

# 行政とのパートナーシップ

ETIC. は、日本全国の地域で、多くの自治体・行政機関と連携しています。地域の企業の事業成長支援や、地域での創業支援、関係人口創出支援といった、アントレプレナーシップが育まれる機会を生み出し、そこに携わる人を増やす事業を行っています。地域の課題やニーズに合わせて、柔軟にプログラムを設計し、地域課題解決と、担い手の育成を行います。

## 1 中間支援組織の立ち上げ伴走支援

### ハンズオン支援

ローカルベンチャーラボ等

### コーディネーターを育成するための機会提供

- 地域コーディネーター養成講座(茨城県・宮崎大学)
- インターンシッププログラム(富山県黒部市、茨城県過疎地域インターン促進事業)



茨城県では各ブロックごとに地域コーディネーターを発掘・育成するために、県域での地域コーディネーター養成講座を2年間にわたり開催。

## 2 創業支援プログラムの運営・創業希望者の集客

「好きなまちで仕事をつくる」をコンセプトとした独自の創業支援プログラム(神奈川県)

地域企業での副業を契機とする創業支援プログラム

- NAGA KNOCK!(長野市)
- フクシマックス(公益社団法人福島相双復興推進機構)

## 3 地域企業の事業成長支援

企業と副業人材のマッチング支援

- YOSOMON!等

社会的な事業を行う企業への採用支援

## 4 産業振興支援

## 5 地域との事業開発を目指す学び合いのコミュニティ

## 6 災害時の中間支援機能の強化・仕組み化

発災時から中長期の復興を担う、地域の中間支援組織の初動を支える基金づくり、コーディネーターの育成。

## 7 地域の関係人口創出プログラムの組成・運営

個別カスタマイズ型

- 副業兼業を通じた関係人口の創出 iBARAKICK!(茨城県)
- 地域おこし協力隊制度を活用したプロジェクト設計・募集支援・伴走支援(北海道清里町)



副業を通じて茨城県とつながる関係人口創出プログラム「iBARAKICK!」を開催。過去2年間で31名の県外人材が参画し、プログラム終了後の活動継続も。

# 全国に広がる 地域プロデューサー

(地域コーディネート機関)

連携団体  
(20年間での推移)

5 → 121 団体へ

全国のエリアカバー率  
(都道府県)

100%

コーディネーター人数

427名

地域に残る文化や風習を活かしながら、新しい仕事・経済を生み出す起業家たち。  
ETIC. では、そんな挑戦者たちを応援するプロデューサーや、  
コーディネート機関との連携を日本全国に広げています。

北海道・札幌市 北海道・下川町 北海道・厚真町	<b>NPO 法人北海道エンブリッジ</b> NPO 法人森の生活 / 下川町産業活性化支援機構 厚真町役場 / 株式会社エーゼログループ / 一般財団法人えぞ財団	福島県・いわき市 福島県・郡山市 新潟県・新潟市 新潟県・長岡市 富山県・富山市 富山県・黒部市 石川県・金沢市 石川県・七尾市 石川県・輪島市 石川県・珠洲市 福井県・福井市 長野県・長野市 長野県・小布施町 長野県・塩尻市 茨城県・日立市 茨城県・常陸大宮市 茨城県・常陸太田市 茨城県・大洗町 茨城県・鹿行地域 茨城県・稲敷市 栃木県・宇都宮市 群馬県・桐生市 東京都・渋谷区 東京都・豊島区 千葉県・銚子市 静岡県・熱海市 静岡県・静岡市 静岡県・浜松市 愛知県・名古屋市中区 愛知県・名古屋市中区 愛知県・岡崎市 岐阜県・岐阜市 岐阜県・高山市 三重県・四日市市 三重県・尾鷲市 三重県・熊野市 滋賀県・湖南市 京都府・京都市 京都府・与謝野町 大阪府・大阪市	<b>一般社団法人 TATAKIAGE Japan</b> <b>NPO 法人 コースター</b> <b>Inquiry 合同会社</b> (公)中越防災安全推進機構 <b>合同会社ハビオブ</b> <b>黒部市役所</b> / 移住・人つなぎ支援センター <b>株式会社ガクトラボ</b> / 公益財団法人ほぐりく未来基金 七尾市役所 / <b>株式会社御蔵川</b> / 能登復興ネットワーク のと復耕ラボ 合同会社 C と H <b>株式会社 akeru</b> 長野市役所・合同会社キキ 一般社団法人小布施まちイノベーションHUB 塩尻商工会議所 / 塩尻市役所 / <b>NPO 法人 meguru</b> <b>株式会社えぼく</b> まちなみ合同会社 一般社団法人いまぼくらと 株式会社 Coelacanth NPO 法人鹿行地域おこし Lab. いなしきむすび合同会社 <b>NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク</b> <b>一般社団法人 KIKI</b> <b>NPO 法人 ETIC.</b> 大正大学地域創生学部 銚子円卓会議 NPO 法人 atamista <b>NPO 法人 ESUNE</b> <b>一般社団法人 OWN WAY</b> <b>NPO 法人アスケット</b> <b>一般社団法人アスバシ</b> NPO 法人コラボキャンパス三河 <b>NPO 法人 G-net</b> NPO 法人まちづくりスポット <b>一般社団法人わくわくスイッチ</b> 一般社団法人つちからみのれ 東紀州コミュニティデザイン 株式会社ツナグム 株式会社ローカルフラッグ <b>NPO 法人 JAE</b>	大阪府・堺市 兵庫県・豊岡市 兵庫県・宍粟市 <b>兵庫県・淡路市</b> <b>和歌山県・田辺市</b> 和歌山県・上富田町 <b>岡山県・岡山市</b> <b>岡山県・西粟倉村</b> <b>鳥取県・鳥取市</b> <b>島根県・雲南市</b> 島根県・海士町 広島県・東広島市 山口県・周防大島町 徳島県・徳島市 徳島県・南部1市4町  徳島県・上勝町 愛媛県・松山市 愛媛県・久万高原町 高知県・高知市 高知県・四万十町 <b>福岡県・糸島市</b> 福岡県・飯塚市 福岡県・久留米市 <b>熊本県・熊本市</b> <b>熊本県・南小国町</b> <b>熊本県・球磨郡五木村</b> <b>大分県・竹田市</b>  <b>宮崎県・宮崎市</b> <b>宮崎県・日南市</b> <b>宮崎県・美郷町</b> <b>鹿児島県・鹿児島市</b> 鹿児島県・鹿児島市 鹿児島県・錦江町 <b>鹿児島県・奄美大島龍郷町</b> 沖縄県・うるま市	NPO 法人 SEIN 但馬信用金庫 人財力フル活用プラットフォーム推進会議 (市役所・信金・商工会) <b>淡路ラボ(株式会社次世代共創企画)</b> <b>株式会社 TODAY</b> 株式会社後工務店 <b>NPO エリアイノベーション</b> 西粟倉村役場 / <b>株式会社エーゼログループ</b> <b>NPO 法人 bankup</b> <b>一般社団法人 umi</b> / 雲南市役所 / NPO 法人おっちらボ 株式会社社交 行政書士なかしま事務所 中嶋直哉 株式会社ジブノオト 徳島大学(COC+推進コーディネーター) 「四国の右下」若者創生協議会 (徳島県庁南部総合県民局) 上勝町役場 / 合同会社バンゲア / 合同会社 RDND <b>NPO 法人 Eyes</b> 久万高原町役場 / ゆりラボ 高知大学 一般社団法人いなかパイプ <b>合同会社ムーンベース</b> 株式会社ハウインターナショナル 社会福祉法人拓く <b>一般社団法人フミダス</b> 南小国町役場 / 株式会社 SMO 南小国 <b>株式会社日添</b> まちづくりたけた株式会社 / 竹田市役所 / 一般社団法人竹田市移住定住支援センター <b>宮崎大学 学び・学生支援機構</b> <b>地域人材部門 Capa+ [キャパラス]</b> 株式会社ことろど <b>美郷町役場</b> <b>株式会社マチトビラ</b> 一般社団法人テンラボ 錦江町役場 / <b>株式会社エーゼログループ</b> <b>一般社団法人 E' more 秋名</b> 一般社団法人プロモーションうるま
-------------------------------	---	--	---	---	--

北海道・札幌市 北海道・下川町 北海道・厚真町	<b>NPO 法人北海道エンブリッジ</b> NPO 法人森の生活 / 下川町産業活性化支援機構 厚真町役場 / 株式会社エーゼログループ / 一般財団法人えぞ財団
青森県・青森市 青森県・八戸市 青森県・弘前市 岩手県・盛岡市・大船渡市 岩手県・洋野町 岩手県・宮古市 岩手県・釜石市 秋田県・秋田市 秋田県・羽後町 山形県・鶴岡市 宮城県・仙台市	<b>NPO 法人プラットフォームあおもり</b> <b>株式会社バリューシフト</b> 株式会社 ORANDO PLUS <b>NPO 法人 wiz</b> 一般社団法人 Moova <b>NPO 法人みやっこベース</b> 釜石市役所 / <b>株式会社パソナ東北創生</b> <b>株式会社なんで・なんで</b> <b>NPO 法人みらいの学校</b> <b>合同会社 work life shift</b> <b>一般社団法人ワカック</b> / NPO 法人 せんだい・みやぎ NPO センター <b>一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン</b> / 一般財団法人まちと人と / 株式会社巻組 気仙沼市役所 / 気仙沼まち大学運営協議会 / <b>合同会社 colere</b> / <b>合同会社気仙沼の人事部</b> NPO 法人アスヘノキボウ <b>株式会社 ESCCA</b>
<b>宮城県・石巻市</b>	<b>宮城県・石巻市</b>
<b>宮城県・気仙沼市</b>	<b>宮城県・気仙沼市</b>
宮城県・女川町 宮城県・南三陸町	宮城県・女川町 宮城県・南三陸町
福島県・東北 / 相双地区 福島県南相馬市 福島県・葛尾村	福島県・東北 / 相双地区 一般社団法人 Bridge For Fukushima OWB 株式会社 (旧: 株式会社小高ワークスペース) 一般社団法人葛尾創造舎

太字: チャレンジ・コミュニティ・  
プロジェクト会員(2024年現在)  
細字: その他事業等での  
連携コーディネート機関  
■: ローカルベンチャー協議会  
参画自治体

# 20年間で見てきた地域プロデューサーの事業モデル

ETIC.では、地域内外のリソースを結びつけ、若者や企業など異なる立場の人同士をつなぎながら、新しい取り組みを推進する事業者を「地域プロデューサー」と呼んでいます。少子高齢化や過疎化が進む中、地域で新たな挑戦が生まれ、活躍する人材が育っていくことは、まちの活性化において重要だと考えています。

一方で、地域内で中間支援的な役割を事業として担うことは、非常に難しいのが現状です。ETIC.は約20年間にわたり、地域プロデューサーの方々とネットワークを形成しながら、ノウハウやリソースを共有し、持続可能な活動にしていけるための試行錯誤を重ねてきました。その中で、地域ごとに適した役割や事業モデルのパターンも見えてきています。

## 地域プロデューサーが担う機能



## 地域プロデューサー財源の種類

中間支援機能を担う団体(企業)の事業モデルは主に以下の4つです。

### コーディネート業

多様な外部人材(大学生の実践型インターンシップや社会人の兼業副業)を新しいことに挑戦したい企業等へコーディネートすることで企業課金(平均:1社20~80万)を実施。また、都市部企業の「越境研修」のコーディネートに関する費用等から収入を得ていく。

### 実業

道の駅・温浴施設・宿泊施設・カフェ・コワーキング等のハード事業、WEBメディア・広報誌などの地域メディア事業、空き家管理・賃貸やリノベ等の不動産事業、商品開発・ブランディング・販路開拓支援・EO・観光事業(地域商社・観光DMO等)、WEB/デザイン業、土業(行政書士、社労士など)など専門スキルを活かした事業。

### 行政事業

移住定住、関係人口、中小企業の人材確保支援、地域産業(一次から六次)の振興、創業支援、まちづくり、商店街、空き家、福祉、教育、地域課題解決(ソーシャルビジネス)、地域外企業連携などの多様な切り口で自治体と連携。例:地域おこし協力隊のコーディネート、特定地域づくり事業協同組合の事務局等。

### 寄付・会費

地域の中小企業等の人事部機能(採用・育成・定着・活用)を横断的に担う「まちの人事部」の事務局機能を担い、地域の多くの企業から会費を集めるモデルや、コミュニティ財団(地域に住む当事者が運営をし、共感する多くの人からお金やリソース提供を受け、それらを活用し地域の新しい挑戦を後押しし、地域づくりをプロデュースする活動)。

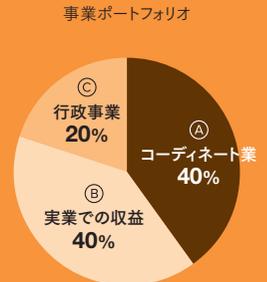
全国約100地域で中間支援を担う団体(企業)の財源は、人口の大小で決まるものではありません。地域内の他の機能や団体との関係性、そして何より自分たちの団体の目的や特徴を踏まえた活動に適した財源(事業モデル)を構築することが重要です。

## 地域プロデューサーの事業モデル例

### 地域企業と連携した地域プロデューサー

#### ◆ 合同会社気仙沼の人事部(宮城県気仙沼市)

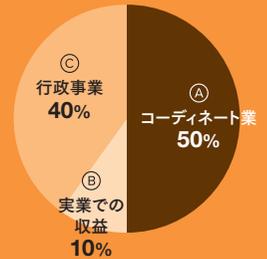
気仙沼市内の企業3社の出資によって2023年に立ち上がった、組織人事・人材コーディネートの専門団体。市内企業の「人材採用」や「組織づくり」に関する課題を社外人事担当として、ワンストップで解決できるサービスを提供する。



### 多様な機能を組み合わせた地域プロデューサー

#### ◆ 株式会社日添/他3団体(熊本県球磨郡五木村)

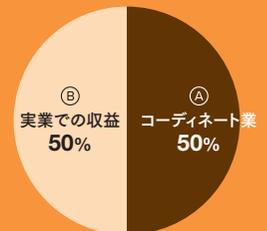
株式会社日添(事業者支援)、NPO法人いつきつなぎ(移住定住支援)、五木村複業協同組合(仕事づくり)、五木村過疎未来研究会(研究と実践)の4組織(3法人、1任意団体)を組み合わせて中間支援機能を担う。



### エコシステムによって中間支援機能を生み出す地域プロデューサー

#### ◆ 株式会社御祓川(石川県能登エリア)

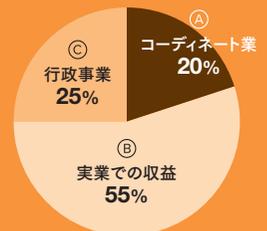
御祓川は、地域の商品開発やインターンシップや副業などでの人材支援を中心に、地域の事業者支援を実施。地域に根ざした事業者エコシステムの中から、コミュニティ財団として里山里海未来財団の設立へ。誰ひとり取り残さない能登を理念に、経済と福祉の連携で、能登の里山里海の営みを未来に残すことを目指す。



### 実業と組み合わせた地域プロデューサー

#### ◆ 一般社団法人E'more秋名(鹿児島県奄美大島)

龍郷町と一緒に運営する施設「荒波のやどり」を拠点に、食(食堂)・泊(宿泊施設)・体験・交流を通して、都市部の若者や企業を呼び込み、魅力的なシマの暮らしと賑わいを次世代につなぐ。



# プログラム・事業一覧

	目的・概要	プログラム・事業名	対象者
人 材 育 成 領 域	地域の事業者支援／大学生の成長・キャリア支援を目的とした実践型インターンシップ	地域ベンチャー留学	大学生
	若者の起業の裾野拡大を目的とした東京都でのビジネスプランコンテスト	TOKYO STARTUP GATEWAY	社会人 大学生
	地域に特化した起業家育成・事業構想支援	ローカルベンチャーラボ	社会人 大学生
	地域内外をつなぎコーディネートする人材育成	地域コーディネーター養成講座	社会人
	滋賀県を持続的に魅力的な地域にするための事業者支援	こくりしが	社会人
	大学生・大学院生向けの起業支援・リーダーシップ育成	MAKERS UNIVERSITY	大学生
	高校生向けの起業支援・リーダーシップ育成	MAKERS UNIVERSITY U-18	高校生
	法政大学での社会課題を解決する人材育成	チェンジメーカーズラボ in 多摩(たまらぼ)	大学生
	高校生向けのミッション達成型イベント	ワンダリングチャレンジ	高校生
事 業 創 出・ 成 長 支 援 領 域	医療・ヘルスケア領域の起業家支援	Vision Hacker Association	起業家 NPO
	NPOや中小企業への期間限定の副業人材マッチング支援	Beyonders	社会人
	ソーシャルセクターに特化した求人メディア、人材紹介、キャリア相談	DRIVE キャリア	社会人
	社会起業家の育成	社会起業塾イニシアティブ	起業家 NPO
	子ども・子育て領域の起業家向け助成	みてね基金	起業家 NPO
	子ども・若者支援の民間非営利団体向け助成	サントリー“君は未知数”基金	起業家 NPO
	中高生向けの事業に特化した起業家育成	ユースセンター起業塾	起業家 NPO
	地域企業と副業人材のマッチングによる双方の成長支援	YOSOMON!	社会人
	家業後継者の支援	家業イノベーション・ラボ	社会人
	三浦半島での事業構想づくり支援	好きなまちで仕事をつくるin 三浦半島	社会人
	長野市での副業を通じた起業支援	NAGA KNOCK!	社会人
	ジャスト・トランジション(公正な移行)を目指す中小企業支援	ジャストラ!	起業家 NPO
	地方活性化を命題とした新規事業開発を目指す企業の支援	企業×地域共創ラボ	企業
	ソーシャルセクターの管理職の育成支援	ソーシャルセクターマネージャー成長支援プログラム	起業家 NPO
	福島県内沿岸12市町村での副業を通じた起業支援	フクシマックス	社会人
地球環境の再生に挑む次世代リーダー事業支援プログラム	BEE(Base for Environmental Entrepreneurs)	起業家 NPO	
コ ミュ ニ ティ プ ロ デュ ース 領 域	地域資源の活用推進による持続可能な地域づくりの支援	ローカルベンチャー協議会	行政
	地域で活躍する起業家の交流	ローカルリーダーズミーティング	起業家 NPO 社会人 大学生 企業 行政
	セクターを越えた企業・団体の共創によるイノベーションの創出	and Beyondカンパニー	企業 起業家 NPO 社会人
	セクターを越えた企業・団体の共創のきっかけづくり	Beyondカンファレンス	企業 起業家 NPO 社会人 大学生
	挑戦と応援の文化づくり	Beyondミーティング	社会人 大学生
	全国の若者が挑戦できる環境づくり、中小企業支援、コーディネーターの学び合い	チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト	起業家 NPO 行政
	教育者向けのナレッジ共有、エンパワメントされる交流の場づくり	教育・学びの未来を創造する教育長校長プラットフォーム	社会人 行政
	茨城県での副業を通じた関係人口の創出	iBARAKICK!	社会人
	被災地域の中間支援組織の緊急期・復旧復興期における活動を支援	SSF 災害支援基金プロジェクト	起業家 NPO 社会人 企業 行政
	リジェネラティブやネイチャーポジティブの領域に挑戦する起業家支援	PLANET KEEPERS - 地球環境再生の担い手エコシステム形成プロジェクト -	起業家 NPO
メ ディ ア 領 域	社会課題解決のための行動のきっかけとなる情報提供	DRIVE メディア	全ての方
	社会課題解決やSDGsにつながる起業家や活動の情報提供	社会課題解決中 MAP	全ての方
	日本全国の実践型インターンシップの情報提供	PROJECT INDEX	大学生

# FINANCIAL REPORT (2023年6月1日から2024年5月31日)

## 活動計算書 2023年6月1日から2024年5月31日まで (単位:円)

一般正味財産増減の部			
<b>I 経常収益</b>			
1	受取会費	252,000	
2	受取寄附金・協賛金	121,139,075	
3	受取助成金等	93,226,397	
4	事業収益		
	①起業家型リーダー育成事業収益 (次世代リーダー育成事業、震災復興事業)	21,561,924	
	②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益 (ソーシャルイノベーション、ローカルイノベーション事業、メディア事業)	522,906,675	
	③職業紹介事業収益(人材紹介事業)	55,318,319	
	④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	- 599,786,918	
5	その他収益	11,089,747	
経常収益計			825,494,137

<b>II 経常費用</b>			
1	事業費		
	①人件費	229,818,663	
	②その他経費	395,068,578	624,887,241
2	管理費		
	①人件費	95,595,736	
	②その他経費	41,770,471	137,366,207
経常費用計			762,253,448
当期経常増減額			63,240,689
当期経常外増減額			3,071,452
税引前当期一般正味財産増減額			66,312,141
法人税、住民税及び事業税			23,031,300
当期一般正味財産増減額			43,280,841
一般正味財産期首残高			195,605,618
一般正味財産期末残高			238,886,459

指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		281,420,024	
指定正味財産期首残高		66,857,702	
指定正味財産期末残高		348,277,726	
合計正味財産期末残高		587,164,185	

## 貸借対照表 2024年5月31日現在 (単位:円)

<b>I 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現預金	810,567,976	
	(内基金残高)	348,277,726)	
	その他流動資産	35,567,872	
	流動資産合計		846,135,848
2	固定資産		1,639,782
	資産合計		847,775,630
<b>II 負債の部</b>			
1	流動負債	198,461,445	
2	固定負債	62,150,000	
	負債合計		260,611,445
<b>III 正味財産の部</b>			
1	一般正味財産額		
	前期繰越一般正味財産額	195,605,618	
	当期一般正味財産増加額	43,280,841	
	当期末一般正味財産額		238,886,459
2	指定正味財産額		
	前期繰越指定正味財産額	66,857,702	
	当期指定正味財産増加額	330,713,168	
	一般正味財産への振替額	49,293,144	
	当期末指定正味財産額		348,277,726
	正味財産合計		587,164,185
	負債及び正味財産合計		847,775,630

## 指定正味財産の内訳 2023年6月1日から2024年5月31日まで (単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金(東日本大震災)	4,540,702	0	165,249	4,375,453	震災復興目的
組織基金	45,079,015	0	12,772,277	32,306,738	新たな事業・プログラムのための準備費用
休眠預金事業基金	3,040,878	0	3,040,878	0	子供の未来のための協働促進助成事業
医療従事者支援基金	3,721,180	0	0	3,721,180	医療従事者の支援事業
スクールプラットフォーム基金	3,319,312	0	787,095	2,532,217	教育・学びの未来を創造するプラットフォーム
災害右腕基金	1,669,013	49,260,240	10,041,676	40,887,577	災害発生時のリーダーの右腕派遣のための事業
渋谷区ふるさと納税基金	3,487,602	7,501,000	2,774,052	8,214,550	渋谷区のふるさと納税を活用した事業
ソーシャルセクター研修基金	2,000,000	0	0	2,000,000	ソーシャルセクター向け研修事業
休眠預金事業基金(防災)	0	276,992,806	22,752,795	254,240,011	地域中間支援組織による防災・災害支援事業
合計	66,857,702	333,754,046	52,334,022	348,277,726	

# 運営体制 ガバナンス

ETIC. は2021年6月、ピラミッド型の組織構造から、ティール組織と呼ばれる自律分散的な組織構造に変更しました。各事業部門やプロジェクトによる自律的な意思決定や運営を重視した経営をしています。

その背景には、組織の急拡大のなかで、スタッフが「上司」の指示を仰ぐような場面が意図せず増えてしまったことがあります。組織の構造が、スタッフ一人ひとりが本来もつ起業家精神の発揮を妨げているという社内での問題提起から、2016年に組織改革に着手しました。

組織規模を維持しつつ、「一人ひとりの起業家精神が発揮され、共創が生まれる組織」としてあり続けるには、という問いに向き合った結果、当時出版された『ティール組織』の考え方も参考に、制度面・文化面の変革を実施しました。

組織の経営においては、「ベテランが担う」という慣習に囚われることなく、適材適所や多様なメンバーの参画を重視しています。

## 組織体制・ガバナンス

- 各事業部門は、主体的に事業を推進する。
- コーポレート部門は、人事・労務、財務・経理、組織マネジメント、広報など、法人全体に関する役割を担う。
- 経営・ガバナンス機能は、最適な組織運営を行うために、事業部門、コーポレート部門と連携し、法人全体における横断的な役割を担う。

## 組織運営を支える仕組み

**マネジメント方法** 管理職を廃止。最適な役割分担を各事業で決める方式を採用。

**意思決定** 原則として個人があらゆる意思決定を行う。ただし、その意思決定によって影響を受ける全ての人から助言をもらう必要がある(以下、助言プロセス)。スタッフ全員が閲覧するビジネスチャットツール上や、月に1回の全スタッフが参加する会議、自主経営会議の場を使って助言プロセスを行う。また一定基準以上の意思決定は自主経営会議で決議する。

**自主経営会議** 法人全体の経営については、自主経営会議によって決議。

**理事会** 法に定められた役割を果たしながら、組織が合意した方針に沿って健全に運営されているかをモニタリングし、自主経営会議等において必要な働きかけを行う役割をもつ。

**理事および代表理事** 理事は任期制を採用し、固定メンバー制ではなく、組織全体の声を反映できる多様なメンバーを選任する。代表理事制ではなく、契約等における法的な代表者は別途定める。

ステークホルダー・社会

事業部門

コーポレート部門

経営・  
ガバナンス機能

### 自主経営推進チーム

法人全体のマネジメント機能を担い、執行役である各部門の設立・統廃合など体制を整備。

### リスクマネジメント委員会

コンプライアンス遵守も含め、経営上のリスク管理・対処。

### 危機対応委員会

緊急時の一次対応と、必要に応じた危機管理対策室の設置。

### 理事会

適切な経営・業務執行の体制と仕組みが整い、機能することに責任をもつ。

### 顧問社労士

### 顧問税理士

### 顧問弁護士

### 監事

樋口 哲朗 / 石川 治江

# パートナー一覧

これからも多様なセクターの皆様と連携しながら、  
社会の未来をつくる人たちが挑戦できる機会を広げていきます。



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]  
厚真町  
茨城県  
株式会社ウエイクアップ  
雲南市  
株式会社エーゼログループ  
オーセンティックワークス株式会社  
NPO 法人おっちラボ  
株式会社ガイアックス  
花王株式会社

認定特定非営利活動法人カタリバ  
神奈川県  
神奈川県  
錦江町  
株式会社クラウドワークス  
黒部市  
気仙沼まち大学運営協議会  
気仙沼市  
高知大学  
滋賀県

しがとせかい株式会社  
渋谷スクランブルスクエア株式会社  
渋谷区  
一般社団法人ジャパン・フィランソロピック・パートナー  
人事部  
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン  
大正大学  
竹田市  
株式会社丹青社  
銚子円卓会議

津田塾大学  
長野市  
西栗倉村  
公益財団法人葉田財団  
PwCコンサルティング合同会社  
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン  
株式会社フィッツコーポレーション  
公益社団法人 福島相双復興推進機構  
(福島相双復興官民合同チーム)  
ふるさと兼業(運営事務局:NPO法人G-net)

法政大学SIC  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
三菱地所  
宮崎大学 学び・学生支援機構 共創人材育成部門  
Capa+ [キャパラス]  
武蔵野大学アントレプレナーシップ学部  
横浜国立大学  
立教大学  
早稲田大学  
ONESLASH株式会社

## 団体概要

名 称	特定非営利活動法人ETIC.(エティック)
所 在 地	〒150-0011 東京都渋谷区東1丁目1番36号 キタ・ビルデンス402
設 立	1993年
法 人 化	2000年3月
役 員	理事 伊藤いずみ 理事 伊藤順平 理事 鹿兒嶋志乃 理事 高木俊之 監事 石川治江(NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事) 監事 樋口哲朗(樋口公認会計士事務所 代表)
スタッフ	158名(うち専従48名) 2024年5月31日現在 平均39.0歳